



令和元年5月の雇用失業情勢について

『 道内の雇用情勢は、改善が進んでいる。 』

概要 (新規学卒を除く常用計)

令和元年5月の有効求人倍率は、1.13倍(前年同月1.07倍)と、前年同月を0.06ポイント上回った。

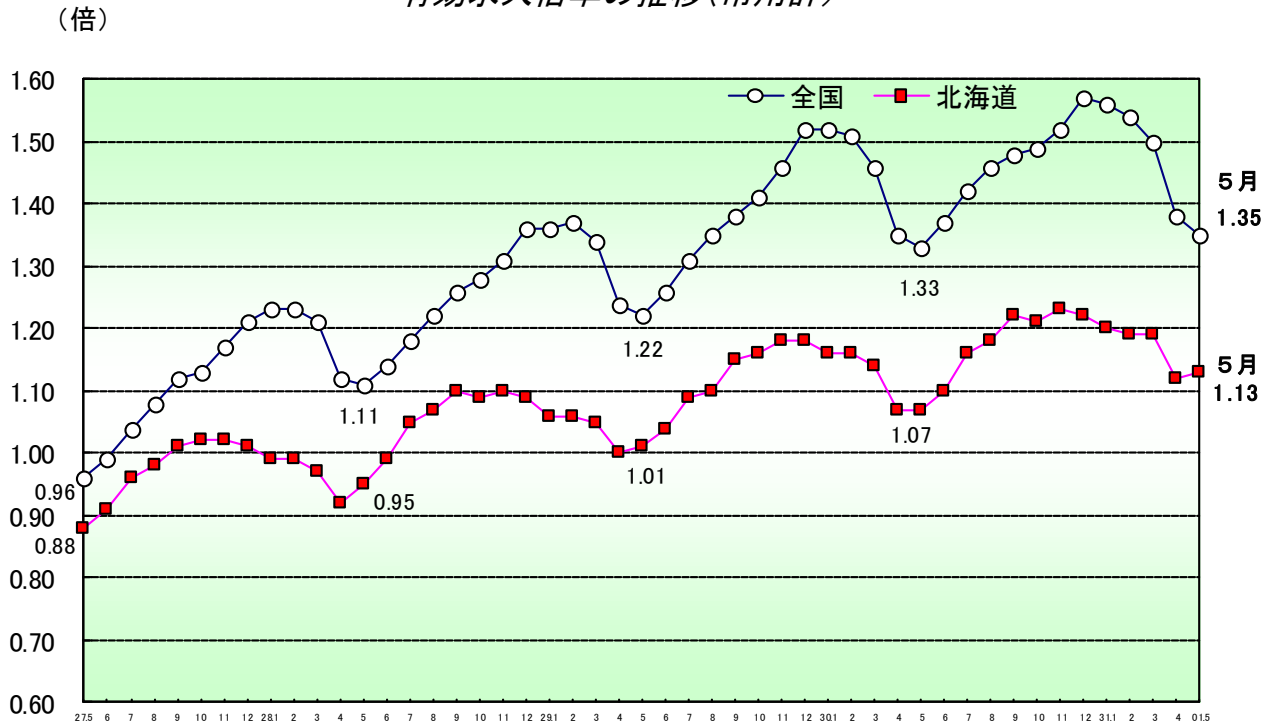
求人

- ・新規求人数は0.2%減少し、5か月ぶりに前年同月を下回った。
- ・月間有効求人数は2.0%増加し、8か月連続で前年同月を上回った。
- ・正社員の有効求人倍率は、0.81倍(前年同月0.76倍)と、前年同月を0.05ポイント上回った。

求職

- ・新規求職申込件数は7.3%減少し、3か月連続で前年同月を下回った。
- ・月間有効求職者数は3.5%減少し、91か月連続で前年同月を下回った。

有効求人倍率の推移(常用計)



(問い合わせ先)

厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業安定課 地方労働市場情報官

TEL 011-709-2311(内線 3672)

URL <https://site.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/>

※常用とは、雇用契約において雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

主たる産業の新規求人の概要（令和元年5月の求人数）

求人増加の主な産業

・医療、福祉（9,046人 +4.3% +376人）

社会保険・社会福祉・介護事業（求人数6,039人、+2.0%）、医療業（求人数2,978人、+9.3%）で増加し、全体として5か月連続で増加となった。

・製造業（2,280人 +7.4% +157人）

金属製品製造業（求人数186人、▲12.7%）などで減少したが、製造業の新規求人の約半数を占める食料品製造業（求人数1,182人、+9.1%）、窯業・土石製品製造業（求人数97人、+47.0%）などで増加し、全体として2か月連続で増加となった。

・情報通信業（633人 +1.9% +12人）

ソフトウェア業（求人数348人、▲3.3%）などで減少したが、情報処理・提供サービス業（求人数185人、+39.1%）、通信業（求人数26人、+136.4%）などで増加し、全体として3か月ぶりに増加となった。

求人減少の主な産業

・運輸業、郵便業（1,639人 ▲6.3% ▲110人）

道路旅客運送業（求人数673人、+4.7%）、運輸附帯サービス業（求人数128人、+29.3%）などで増加したが、道路貨物運送業（求人数765人、▲20.0%）などで減少し、全体として2か月連続で減少となった。

・サービス業（3,427人 ▲1.6% ▲55人）

その他の事業サービス業（求人数2,027人、+6.1%）などで増加したが、職業紹介・労働者派遣業（求人数734人、▲1.2%）、自動車整備業（求人数174人、▲23.0%）などで減少し、全体として2か月ぶりに減少となった。

・卸売業、小売業（4,499人 ▲0.9% ▲40人）

卸売業（求人数1,011人、+5.9%）は増加した。そのうち、繊維・衣服等卸売業（求人数10人、▲50.0%）で減少し、機械器具卸売業（求人数316人、+2.3%）、飲食料品卸売業（求人数286人、+1.4%）などで増加となった。

小売業（求人数3,488人、▲2.7%）は減少した。そのうち、飲食料品小売業（求人数937人、+10.5%）などで増加し、その他の小売業（求人数1,384人、▲13.5%）、織物等小売業（求人数234人、▲12.7%）などで減少となった。全体として2か月ぶりに減少となった。

・建設業（3,564人 ▲0.9% ▲33人）

各種の建設工事及び北海道新幹線工事に従事する技術者や作業員の人手不足は続いているが、新規求人数は5か月ぶりに減少となった。

また、就業先が道外の土木建築工事の求人は53件、152人（前年同月90件、252人）と減少した。

・宿泊業、飲食サービス業（3,042人 ▲0.6% ▲19人）

宿泊業（求人数1,004人、+0.4%）、持ち帰り・配達飲食サービス業（求人数503人、+15.1%）で増加したが、飲食店（求人数1,535人、▲5.5%）で減少し、全体として2か月ぶりに減少となった。

※括弧内は左から新規求人数、前年同月比、前年同月差。

1 新規求人数の状況(常用計)

(単位: 人、%、ポイント)

産業	R01年5月	H30年5月	増減差	増減比
A,B 農,林,漁業	541	618	▲77	▲12.5
D 建設業	3,564	3,597	▲33	▲0.9
E 製造業	2,280	2,123	157	7.4
食料品製造業	1,182	1,083	99	9.1
窯業・土石製品製造業	97	66	31	47.0
金属製品製造業	186	213	▲27	▲12.7
はん用・生産用・業務用・電気機械器具製造業	202	147	55	37.4
輸送用機械器具製造業	44	100	▲56	▲56.0
その他の製造業	569	514	55	10.7
G 情報通信業	633	621	12	1.9
H 運輸業,郵便業	1,639	1,749	▲110	▲6.3
I 卸売業,小売業	4,499	4,539	▲40	▲0.9
M 宿泊業,飲食サービス業	3,042	3,061	▲19	▲0.6
P 医療,福祉	9,046	8,670	376	4.3
R サービス業(他に分類されないもの)	3,427	3,482	▲55	▲1.6
その他	3,980	4,245	▲265	▲6.2
合計	32,651	32,705	▲54	▲0.2
新規求人に占めるパートの割合	32.3	31.4	0.9	

(注) 新規学卒を除く常用計。

(単位: 人、%)

年度・月	新規求人数		うちフルタイム求人数		うちパート求人数		新規求人数に占める パート求人数の割合
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		
平成21年度	222,813	▲3.8	154,279	▲3.9	68,534	▲3.6	30.8
平成22年度	246,630	10.7	171,638	11.3	74,992	9.4	30.4
平成23年度	273,010	10.7	193,586	12.8	79,424	5.9	29.1
平成24年度	299,317	9.6	210,371	8.7	88,946	12.0	29.7
平成25年度	341,569	14.1	239,724	14.0	101,845	14.5	29.8
平成26年度	358,959	5.1	249,928	4.3	109,031	7.1	30.4
平成27年度	374,167	4.2	259,043	3.6	115,124	5.6	30.8
平成28年度	383,593	2.5	263,528	1.7	120,065	4.3	31.3
平成29年度	389,213	1.5	266,918	1.3	122,295	1.9	31.4
平成30年度	395,627	1.6	271,634	1.8	123,993	1.4	31.3
平成30年度5月	32,705	3.1	22,427	3.3	10,278	2.6	31.4
6月	32,360	0.8	22,651	2.4	9,709	▲2.7	30.0
7月	34,464	6.6	23,416	5.8	11,048	8.5	32.1
8月	32,371	1.1	22,321	3.5	10,050	▲3.9	31.0
9月	31,153	▲8.6	21,760	▲6.9	9,393	▲12.3	30.2
10月	36,746	6.7	24,775	6.5	11,971	7.1	32.6
11月	31,292	4.4	20,981	4.1	10,311	5.1	33.0
12月	26,516	▲4.7	18,948	▲5.0	7,568	▲3.8	28.5
1月	34,564	1.7	23,966	1.0	10,598	3.4	30.7
2月	34,206	2.6	23,025	0.5	11,181	7.3	32.7
3月	34,458	0.6	23,698	1.0	10,760	▲0.3	31.2
平成31年度4月	35,963	3.4	24,394	3.1	11,569	4.0	32.2
5月	32,651	▲0.2	22,107	▲1.4	10,544	2.6	32.3

(注) 新規学卒を除く常用計。

2 新規求職者の状況(常用計)

(単位: 件、人、%)

年度・月	新規求職申込件数		在職者		離職者		うち事業主都合離職		うち自己都合離職		無業者	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
平成21年度	351,058	4.1	63,186	2.5	245,007	4.1	101,376	12.1	129,891	▲2.6	42,865	6.7
平成22年度	353,025	0.6	65,371	3.5	235,071	▲4.1	91,995	▲9.3	130,132	0.2	52,583	22.7
平成23年度	348,427	▲1.3	65,994	1.0	227,669	▲3.1	85,171	▲7.4	130,675	0.4	54,764	4.1
平成24年度	309,819	▲11.1	64,781	▲1.8	203,020	▲10.8	71,671	▲15.9	120,803	▲7.6	42,018	▲23.3
平成25年度	288,868	▲6.8	67,530	4.2	184,130	▲9.3	60,924	▲15.0	113,921	▲5.7	37,208	▲11.4
平成26年度	270,711	▲6.3	67,461	▲0.1	171,109	▲7.1	53,531	▲12.1	109,050	▲4.3	32,141	▲13.6
平成27年度	251,706	▲7.0	64,779	▲4.0	158,996	▲7.1	49,246	▲8.0	102,158	▲6.3	27,931	▲13.1
平成28年度	238,747	▲5.1	63,688	▲1.7	149,637	▲5.9	43,870	▲10.9	98,699	▲3.4	25,422	▲9.0
平成29年度	227,176	▲4.8	60,228	▲5.4	144,077	▲3.7	41,008	▲6.5	96,214	▲2.5	22,871	▲10.0
平成30年度	219,953	▲3.2	58,234	▲3.3	140,583	▲2.4	39,341	▲4.1	94,397	▲1.9	21,136	▲7.6
平成30年度5月	20,210	▲0.7	4,566	▲2.5	13,514	0.7	3,881	3.1	8,938	▲0.7	2,140	▲5.1
6月	17,048	▲8.9	4,506	▲9.3	10,888	▲7.4	2,891	▲4.7	7,488	▲8.5	1,654	▲16.3
7月	17,138	1.5	4,425	1.3	11,168	2.2	2,581	▲3.2	8,040	3.4	1,545	▲2.7
8月	17,570	▲5.1	4,826	▲3.6	10,766	▲5.9	2,238	▲15.1	8,050	▲3.3	1,978	▲4.4
9月	14,249	▲17.9	3,867	▲19.7	9,042	▲15.3	1,883	▲25.6	6,811	▲11.0	1,340	▲27.7
10月	18,828	1.8	4,973	7.7	12,060	0.3	2,990	▲9.5	8,468	3.0	1,795	▲3.3
11月	16,696	1.2	4,395	0.6	10,752	2.3	2,894	▲2.5	7,401	4.1	1,549	▲4.1
12月	13,037	▲4.0	3,509	▲2.4	8,443	▲3.3	2,879	▲2.4	5,241	▲3.6	1,085	▲13.0
1月	18,791	▲6.4	5,500	▲7.9	11,773	▲5.2	3,548	▲3.4	7,756	▲5.9	1,518	▲10.6
2月	19,692	2.9	6,804	▲0.9	11,005	5.1	3,065	5.4	7,458	4.7	1,883	4.5
3月	20,185	▲4.5	6,485	▲3.5	11,405	▲4.5	3,254	▲5.7	7,629	▲4.5	2,295	▲7.5
平成31年度4月	25,148	▲5.1	4,161	▲5.2	18,963	▲4.1	6,367	▲12.0	10,941	▲1.6	2,024	▲14.0
5月	18,737	▲7.3	4,079	▲10.5	12,782	▲5.4	3,408	▲12.2	8,621	▲3.5	1,876	▲12.3
	(100.0)		(21.8)		(68.2)		(18.2)		(46.0)		(10.0)	

(注) 1. 新規学卒を除く常用計。

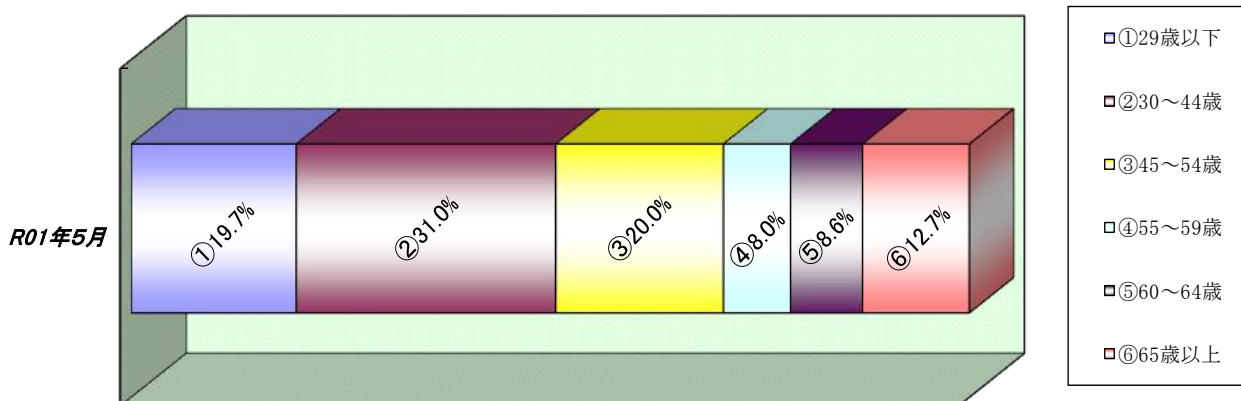
2. 新規求職申込件数について、理由不明のものが存在するため、内訳と必ずしも一致しない。

3 新規求職者の年齢別状況(常用計)

(単位:人、%)

年齢	R01年5月			H30年5月			増減比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
29歳以下	3,690	1,423	2,258	4,251	1,658	2,585	▲13.2	▲14.2	▲12.6
30～44歳	5,800	1,891	3,902	6,554	2,191	4,357	▲11.5	▲13.7	▲10.4
45～54歳	3,751	1,211	2,531	3,965	1,299	2,661	▲5.4	▲6.8	▲4.9
55～59歳	1,503	616	885	1,601	671	925	▲6.1	▲8.2	▲4.3
60～64歳	1,609	794	812	1,636	831	802	▲1.7	▲4.5	1.2
65歳以上	2,384	1,550	831	2,203	1,419	780	8.2	9.2	6.5
合計	18,737	7,485	11,219	20,210	8,069	12,110	▲7.3	▲7.2	▲7.4

【年齢別構成比】



4 雇用保険被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度・月	月末被保険者数		資格取得者数		資格喪失者数		うち事業主都合離職		資格喪失者数に対する事業主都合離職の構成比
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
平成21年度	1,277,908	0.9	250,929	▲0.7	233,178	▲4.4	40,126	▲3.5	17.2
平成22年度	1,300,155	1.7	273,545	9.0	242,998	4.2	32,958	▲17.9	13.6
平成23年度	1,307,494	0.6	270,934	▲1.0	255,304	5.1	29,338	▲11.0	11.5
平成24年度	1,316,054	0.7	278,378	2.7	258,349	1.2	25,741	▲12.3	10.0
平成25年度	1,328,970	1.0	289,473	4.0	261,225	1.1	21,427	▲16.8	8.2
平成26年度	1,339,381	0.8	294,391	1.7	263,798	1.0	19,011	▲11.3	7.2
平成27年度	1,358,957	1.5	294,805	0.1	262,803	▲0.4	17,491	▲8.0	6.7
平成28年度	1,375,699	1.2	291,390	▲1.2	263,452	0.2	15,733	▲10.1	6.0
平成29年度	1,385,331	0.7	293,722	0.8	266,225	1.1	15,794	0.4	5.9
平成30年度	1,392,268	0.5	288,312	▲1.8	265,530	▲0.3	14,469	▲8.4	5.4
平成30年度5月	1,399,214	0.3	35,556	▲5.7	22,392	1.3	1,144	▲7.1	5.1
6月	1,402,925	0.4	24,496	▲5.1	19,806	▲5.6	1,093	▲7.5	5.5
7月	1,402,985	0.4	22,592	3.2	21,249	4.9	1,015	8.2	4.8
8月	1,402,148	0.4	20,734	3.5	19,983	1.1	771	▲24.5	3.9
9月	1,400,414	0.4	16,853	▲10.7	17,384	▲8.0	854	▲21.8	4.9
10月	1,399,499	0.5	23,622	4.7	23,269	3.6	1,178	▲22.9	5.1
11月	1,401,234	0.5	22,215	3.0	19,183	4.2	1,034	▲25.8	5.4
12月	1,402,024	0.5	19,046	0.2	16,685	1.4	1,002	▲10.6	6.0
1月	1,395,275	0.5	17,232	2.2	21,491	1.5	1,241	5.4	5.8
2月	1,394,595	0.5	18,887	1.5	17,770	2.0	1,108	3.3	6.2
3月	1,392,268	0.5	19,088	▲4.7	20,122	▲8.8	1,176	▲5.2	5.8
平成31年度4月	1,387,311	0.0	40,311	▲16.0	45,004	▲2.6	2,527	▲11.4	5.6
5月	1,401,238	0.1	37,880	6.5	23,060	3.0	1,113	▲2.7	4.8

(注) 1. 平成22年1月、船員保険の失業部門が雇用保険に統合。

2. 一般被保険者。

3. 月末被保険者数の年度分は3月末の数値。

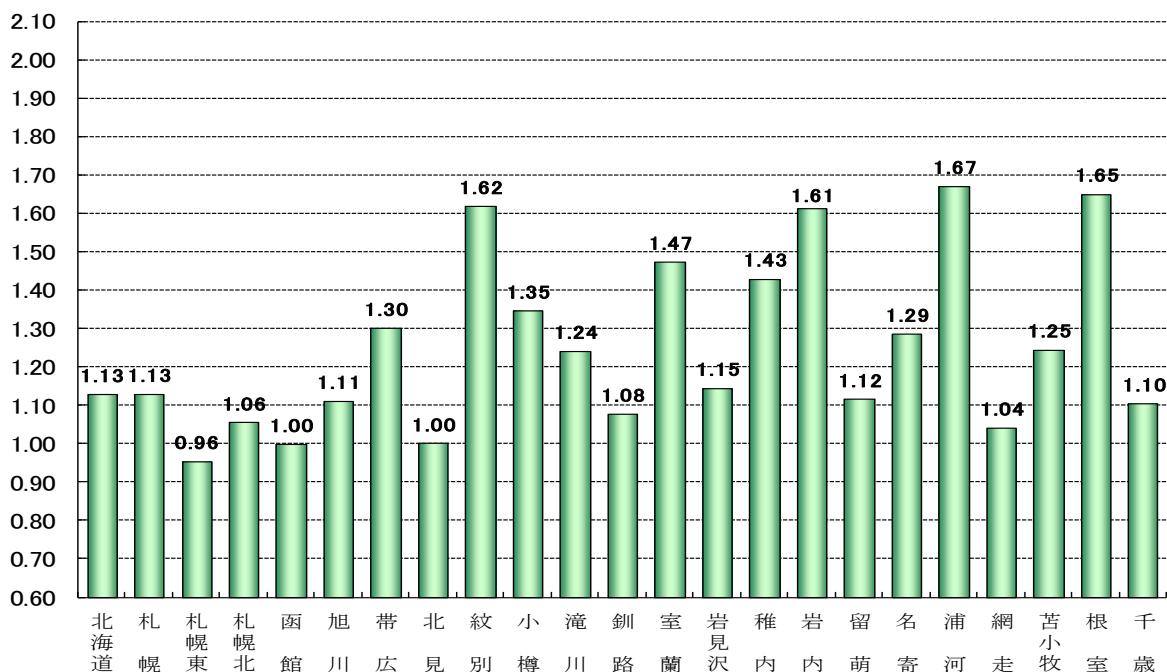
5 職業紹介状況(常用計)

(単位:件、人、倍、%、ポイント)

区分	R01年5月	H30年5月	増減比(増減差)
新規求職申込件数	18,737	20,210	▲7.3
月間有効求職者数	84,238	87,327	▲3.5
新規求人数	32,651	32,705	▲0.2
月間有効求人数	95,110	93,290	2.0
就職件数	5,317	5,799	▲8.3
月間有効求人倍率	1.13	1.07	0.06

(倍)

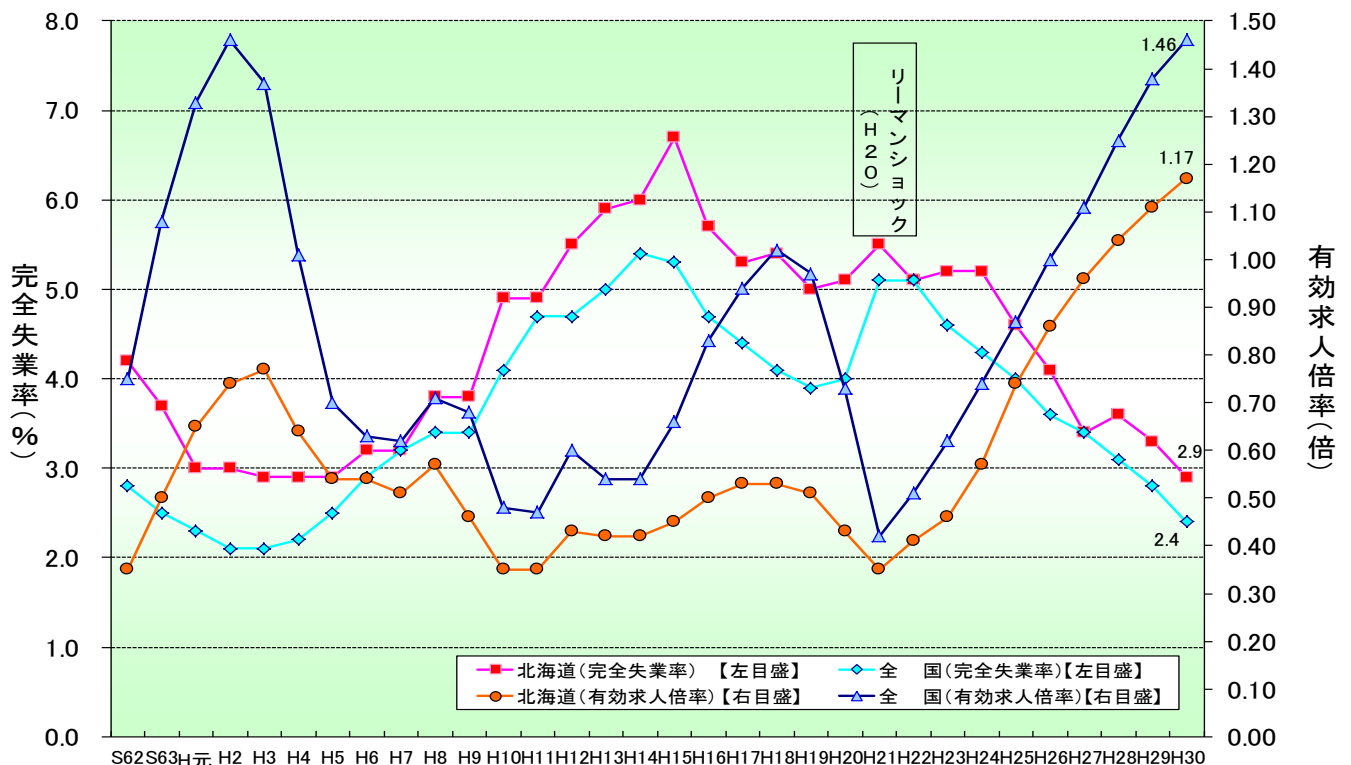
安定所別有効求人倍率(常用計)



(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

安定所	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率	
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
計	18,737	▲7.3	84,238	▲3.5	32,651	▲0.2	95,110	2.0	1.13	0.06
札幌	3,655	▲10.9	15,944	▲4.8	5,964	▲3.4	18,012	▲0.4	1.13	0.05
札幌東	2,603	▲5.9	13,177	▲1.9	3,924	▲3.9	12,585	5.7	0.96	0.07
札幌北	1,868	▲12.2	8,991	▲3.8	3,313	▲5.6	9,488	4.1	1.06	0.09
函館	1,647	▲6.9	7,749	0.6	2,728	4.3	7,743	3.4	1.00	0.03
旭川	1,282	▲7.7	6,355	0.3	2,526	▲0.4	7,064	▲0.4	1.11	▲0.01
帯広	1,104	▲2.3	4,761	▲9.2	2,359	27.8	6,195	15.3	1.30	0.27
北見	642	7.5	2,906	9.9	1,104	▲1.6	2,909	▲7.7	1.00	▲0.19
紋別	87	▲9.4	453	▲4.0	236	6.8	733	2.8	1.62	0.11
小樽	506	▲9.6	2,022	▲8.2	988	14.0	2,722	6.2	1.35	0.19
滝川	445	6.0	1,894	▲6.2	789	7.8	2,352	4.1	1.24	0.12
釧路	903	▲5.8	3,421	▲5.9	1,224	▲12.8	3,688	▲1.2	1.08	0.05
室蘭	781	▲3.5	2,842	▲7.8	1,372	▲7.9	4,187	▲0.4	1.47	0.11
岩見沢	383	▲4.3	1,794	▲5.9	797	22.4	2,055	1.2	1.15	0.08
稚内	181	23.1	726	▲1.1	401	17.3	1,038	8.4	1.43	0.12
岩内	209	2.5	787	▲7.3	437	▲3.1	1,270	1.8	1.61	0.14
留萌	135	26.2	518	▲3.9	197	▲11.3	578	▲5.4	1.12	▲0.01
名寄	222	▲11.6	944	▲4.3	385	11.3	1,214	0.1	1.29	0.06
浦河	160	▲18.4	695	▲6.8	391	▲3.5	1,161	1.8	1.67	0.14
網走	165	0.6	805	0.2	309	▲4.9	839	▲6.9	1.04	▲0.08
苫小牧	909	▲17.8	3,733	▲9.3	1,528	▲9.0	4,649	▲2.2	1.25	0.09
根室	224	▲15.5	947	▲2.8	567	▲0.2	1,563	▲2.9	1.65	0.00
千歳	626	▲3.1	2,774	▲1.4	1,112	0.1	3,065	▲2.7	1.10	▲0.02

6 有効求人倍率・完全失業率の推移(常用計)



(注)1. 完全失業率は年平均、有効求人倍率は年度の数値である。
 2. 平成23年の全国の完全失業率は、東日本大震災の影響により調査の実施が困難な状況となったことから、岩手県、宮城県及び福島県の数値を補完的に推計した結果によって集計している。

【有効求人倍率】

(単位：倍、ポイント)

区	分	H30												H31年					R01年	
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月						
北海道	常用計原数値	1.07	1.10	1.16	1.18	1.22	1.21	1.23	1.22	1.20	1.19	1.19	1.12	1.13						
	季節調整値	(0.06)	(0.06)	(0.07)	(0.08)	(0.07)	(0.05)	(0.05)	(0.04)	(0.04)	(0.03)	(0.05)	(0.05)	(0.06)						
全国	常用計原数値	1.33	1.37	1.42	1.46	1.48	1.49	1.52	1.57	1.56	1.54	1.50	1.38	1.35						
	季節調整値	(0.11)	(0.11)	(0.11)	(0.11)	(0.10)	(0.08)	(0.06)	(0.05)	(0.04)	(0.03)	(0.04)	(0.03)	(0.02)						

(注) 1. 常用計原数値 ()内は対前年同月差、季節調整値 ()内は対前月差。
 2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。
 3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。

【完全失業率】

(単位：%)

区	分	H30年												H31年					R01年	
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月						
北海道		3.0			2.8			2.8			2.8									
		(3.4)			(3.2)			(2.9)			(3.1)									
全国		2.3	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4							

(注) 1. 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。
 2. ()内は前年同期。
 3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。

[資料出所：総務省統計局「労働力調査」]

7 新規求職・新規求人、有効求職・有効求人への推移(常用計)

(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

項目 年度・月	新規求職 申込件数	対前年 増減比	新規 求人数	対前年 増減比	新規求人倍率		月間有効 求職者数	対前年 増減比	月間有効 求人数	対前年 増減比	有効求人倍率	
					原数値	対前年 増減差					原数値	対前年 増減差
平成21年度	351,058	4.1	222,813	▲3.8	0.63	▲0.06	*123,557	10.5	*43,551	▲9.0	0.35	▲0.08
平成22年度	353,025	0.6	246,630	10.7	0.70	0.07	*122,055	▲1.2	*49,510	13.7	0.41	0.06
平成23年度	348,427	▲1.3	273,010	10.7	0.78	0.08	*121,742	▲0.3	*56,424	14.0	0.46	0.05
平成24年度	309,819	▲11.1	299,317	9.6	0.97	0.19	*111,830	▲8.1	*64,134	13.7	0.57	0.11
平成25年度	288,868	▲6.8	341,569	14.1	1.18	0.21	*101,843	▲8.9	*74,858	16.7	0.74	0.17
平成26年度	270,711	▲6.3	358,959	5.1	1.33	0.15	*93,839	▲7.9	*80,334	7.3	0.86	0.12
平成27年度	251,706	▲7.0	374,167	4.2	1.49	0.16	*88,473	▲5.7	*85,215	6.1	0.96	0.10
4月	30,613	▲8.9	33,762	5.2	1.10	0.15	102,639	▲4.4	86,967	7.0	0.85	0.09
5月	20,743	▲12.2	29,690	2.7	1.43	0.21	97,503	▲7.0	85,434	6.8	0.88	0.12
6月	21,008	▲0.6	31,325	8.1	1.49	0.12	94,296	▲6.1	86,037	8.4	0.91	0.12
7月	19,954	▲8.4	33,877	8.3	1.70	0.26	89,846	▲6.7	86,287	7.6	0.96	0.13
8月	19,160	▲6.4	30,217	7.1	1.58	0.20	87,959	▲6.2	86,606	9.0	0.98	0.13
9月	19,102	▲9.3	30,641	▲0.3	1.60	0.14	86,459	▲6.8	87,409	6.5	1.01	0.13
10月	19,630	▲10.4	33,743	4.8	1.72	0.25	85,358	▲7.0	87,102	5.2	1.02	0.12
11月	17,807	▲1.6	27,594	6.6	1.55	0.12	82,222	▲5.1	84,054	6.1	1.02	0.11
12月	15,707	1.1	25,016	4.9	1.59	0.05	78,304	▲3.5	79,278	6.6	1.01	0.09
1月	20,782	▲13.0	31,909	▲0.2	1.54	0.20	80,103	▲5.1	79,213	4.2	0.99	0.09
2月	22,684	▲5.0	33,185	6.1	1.46	0.15	85,189	▲5.0	84,756	3.9	0.99	0.08
3月	24,516	▲4.7	33,208	▲1.1	1.35	0.04	91,799	▲5.3	89,440	2.0	0.97	0.07
平成28年度	238,747	▲5.1	383,593	2.5	1.61	0.12	*84,483	▲4.5	*87,932	3.2	1.04	0.08
4月	28,234	▲7.8	34,247	1.4	1.21	0.11	96,336	▲6.1	88,938	2.3	0.92	0.07
5月	20,274	▲2.3	30,599	3.1	1.51	0.08	92,645	▲5.0	87,694	2.6	0.95	0.07
6月	19,475	▲7.3	31,876	1.8	1.64	0.15	89,142	▲5.5	88,592	3.0	0.99	0.08
7月	17,680	▲11.4	33,450	▲1.3	1.89	0.19	84,110	▲6.4	88,609	2.7	1.05	0.09
8月	18,901	▲1.4	31,460	4.1	1.66	0.08	83,685	▲4.9	89,746	3.6	1.07	0.09
9月	19,087	▲0.1	33,096	8.0	1.73	0.13	83,284	▲3.7	91,257	4.4	1.10	0.09
10月	18,363	▲6.5	32,864	▲2.6	1.79	0.07	82,367	▲3.5	89,745	3.0	1.09	0.07
11月	17,105	▲3.9	29,161	5.7	1.70	0.15	79,653	▲3.1	87,582	4.2	1.10	0.08
12月	14,047	▲10.6	25,734	2.9	1.83	0.24	74,640	▲4.7	81,572	2.9	1.09	0.08
1月	20,742	▲0.2	32,042	0.4	1.54	0.00	77,312	▲3.5	81,628	3.0	1.06	0.07
2月	21,783	▲4.0	34,242	3.2	1.57	0.11	82,527	▲3.1	87,455	3.2	1.06	0.07
3月	23,056	▲6.0	34,822	4.9	1.51	0.16	88,095	▲4.0	92,369	3.3	1.05	0.08
平成29年度	227,176	▲4.8	389,213	1.5	1.71	0.10	*81,417	▲3.6	*90,475	2.9	1.11	0.07
4月	26,439	▲6.4	33,194	▲3.1	1.26	0.05	91,583	▲4.9	91,632	3.0	1.00	0.08
5月	20,347	0.4	31,719	3.7	1.56	0.05	89,449	▲3.4	90,673	3.4	1.01	0.06
6月	18,705	▲4.0	32,097	0.7	1.72	0.08	86,450	▲3.0	90,150	1.8	1.04	0.05
7月	16,878	▲4.5	32,317	▲3.4	1.91	0.02	81,711	▲2.9	88,878	0.3	1.09	0.04
8月	18,522	▲2.0	32,017	1.8	1.73	0.07	81,630	▲2.5	89,958	0.2	1.10	0.03
9月	17,350	▲9.1	34,088	3.0	1.96	0.23	80,353	▲3.5	92,711	1.6	1.15	0.05
10月	18,495	0.7	34,434	4.8	1.86	0.07	80,338	▲2.5	93,104	3.7	1.16	0.07
11月	16,494	▲3.6	29,965	2.8	1.82	0.12	77,202	▲3.1	90,920	3.8	1.18	0.08
12月	13,575	▲3.4	27,814	8.1	2.05	0.22	72,612	▲2.7	86,028	5.5	1.18	0.09
1月	20,084	▲3.2	33,990	6.1	1.69	0.15	74,794	▲3.3	86,658	6.2	1.16	0.10
2月	19,140	▲12.1	33,330	▲2.7	1.74	0.17	77,910	▲5.6	90,441	3.4	1.16	0.10
3月	21,147	▲8.3	34,248	▲1.6	1.62	0.11	82,970	▲5.8	94,543	2.4	1.14	0.09
平成30年度	219,953	▲3.2	395,627	1.6	1.80	0.09	*79,157	▲2.8	*92,311	2.0	1.17	0.06
4月	26,509	0.3	34,792	4.8	1.31	0.05	87,719	▲4.2	93,547	2.1	1.07	0.07
5月	20,210	▲0.7	32,705	3.1	1.62	0.06	87,327	▲2.4	93,290	2.9	1.07	0.06
6月	17,048	▲8.9	32,360	0.8	1.90	0.18	83,966	▲2.9	92,386	2.5	1.10	0.06
7月	17,138	1.5	34,464	6.6	2.01	0.10	80,073	▲2.0	93,093	4.7	1.16	0.07
8月	17,570	▲5.1	32,371	1.1	1.84	0.11	79,098	▲3.1	93,157	3.6	1.18	0.08
9月	14,249	▲17.9	31,153	▲8.6	2.19	0.23	75,691	▲5.8	92,235	▲0.5	1.22	0.07
10月	18,828	1.8	36,746	6.7	1.95	0.09	77,457	▲3.6	93,782	0.7	1.21	0.05
11月	16,696	1.2	31,292	4.4	1.87	0.05	75,550	▲2.1	92,573	1.8	1.23	0.05
12月	13,037	▲4.0	26,516	▲4.7	2.03	▲0.02	71,913	▲1.0	87,875	2.1	1.22	0.04
1月	18,791	▲6.4	34,564	1.7	1.84	0.15	73,162	▲2.2	88,048	1.6	1.20	0.04
2月	19,692	2.9	34,206	2.6	1.74	0.00	76,876	▲1.3	91,586	1.3	1.19	0.03
3月	20,185	▲4.5	34,458	0.6	1.71	0.09	81,046	▲2.3	96,163	1.7	1.19	0.05
平成31年度												
4月	25,148	▲5.1	35,963	3.4	1.43	0.12	85,553	▲2.5	95,890	2.5	1.12	0.05
5月	18,737	▲7.3	32,651	▲0.2	1.74	0.12	84,238	▲3.5	95,110	2.0	1.13	0.06

(注) *印の数値は年度の平均値。

8 職種別求人・求職状況(常用計)

【令和元年5月内容】

(単位:倍、人、ポイント、%)

	月間有効求人倍率		月間有効求人数		月間有効求職者数	
		前年差		前年比		前年比
職業計	1.13	0.06	95,110	2.0	84,238	▲3.5
管理的職業	0.95	▲0.31	225	▲21.9	236	3.5
専門的・技術的職業	1.56	0.02	17,882	1.1	11,469	0.0
開発・製造技術者	0.84	0.12	495	7.1	587	▲9.1
建築・土木・測量技術者	4.95	0.10	2,959	▲2.4	598	▲4.3
情報処理・通信技術者	1.38	▲0.01	1,153	2.3	838	3.5
医師・薬剤師等	2.99	▲0.38	636	▲8.5	213	3.4
看護師、保健師等	1.22	0.01	4,022	5.1	3,290	3.6
医療技術者、栄養士等	1.65	0.04	2,296	0.7	1,393	▲1.7
保育士、福祉相談員等	2.01	0.19	4,934	7.3	2,456	▲2.7
事務的職業	0.40	0.05	8,546	5.6	21,628	▲5.7
一般事務員	0.30	0.02	5,815	3.2	19,261	▲5.4
会計・経理事務員	0.83	0.14	710	4.3	857	▲13.3
営業・販売事務員	1.59	0.56	1,060	30.4	668	▲15.5
販売の職業	1.70	0.18	10,639	4.9	6,256	▲6.2
販売店員、訪問販売員	1.76	0.22	7,590	5.6	4,312	▲7.7
保険外交員、サービス外交員	1.76	0.14	125	▲11.3	71	▲18.4
営業員	1.56	0.09	2,924	3.9	1,873	▲2.2
サービスの職業	2.50	0.13	25,491	▲1.5	10,197	▲6.4
ホームヘルパー、ケアワーカー	2.98	0.20	9,933	1.0	3,334	▲5.6
看護助手、歯科助手等	2.56	0.68	1,571	14.6	614	▲15.9
調理人、調理見習	2.59	▲0.04	6,432	▲5.5	2,487	▲4.0
給仕、接客サービス員	2.61	0.19	4,940	0.7	1,890	▲6.6
マンション、駐車場等管理人	0.60	▲0.02	415	▲16.0	694	▲13.3
保安の職業	4.27	0.85	2,490	15.0	583	▲7.9
警備員	4.32	0.87	2,490	15.0	576	▲8.1
農林漁業の職業	2.16	▲0.29	1,461	▲11.2	676	0.6
生産工程の職業	2.01	0.18	8,141	7.8	4,041	▲2.1
生産機械制御・監視員	1.37	0.31	168	34.4	123	4.2
金属加工、溶接・溶断工	3.11	0.44	1,317	10.2	424	▲5.4
その他の製造加工作業員	1.76	0.04	3,812	2.3	2,167	▲0.1
機械組立工	1.29	0.33	491	29.6	382	▲3.5
整備工・修理工	3.60	0.80	1,627	10.9	452	▲13.7
製品検査工	2.96	0.66	225	38.0	76	7.0
塗装、CADオペレーター	1.20	▲0.03	501	1.2	417	3.5
輸送、機械運転の職業	1.73	0.10	5,570	1.6	3,223	▲3.9
自動車運転手	1.91	0.10	4,134	0.7	2,159	▲5.0
ボイラー・建設機械運転工	1.42	0.05	1,259	5.3	885	1.4
建設・採掘の職業	3.58	0.35	5,709	0.8	1,594	▲9.1
型枠大工、とび工	6.13	▲1.23	1,024	▲6.0	167	12.8
大工・左官	3.38	0.38	1,305	4.5	386	▲7.2
電気工事、電気配線工	2.84	0.14	818	0.5	288	▲4.3
建設・土木作業員	3.42	0.58	2,553	2.3	747	▲15.1
運搬・清掃・包装の職業	0.41	0.02	8,956	3.0	21,956	▲0.8
運搬、配達、倉庫作業員	1.41	0.15	2,119	2.3	1,504	▲8.8
清掃作業員	1.86	0.12	3,936	4.1	2,113	▲2.5
包装作業員	2.67	0.26	254	31.6	95	18.8
選別作業員、軽作業員	0.15	0.00	2,647	▲0.3	18,244	0.0

9 新規求人数の正社員割合

(単位:人、%)

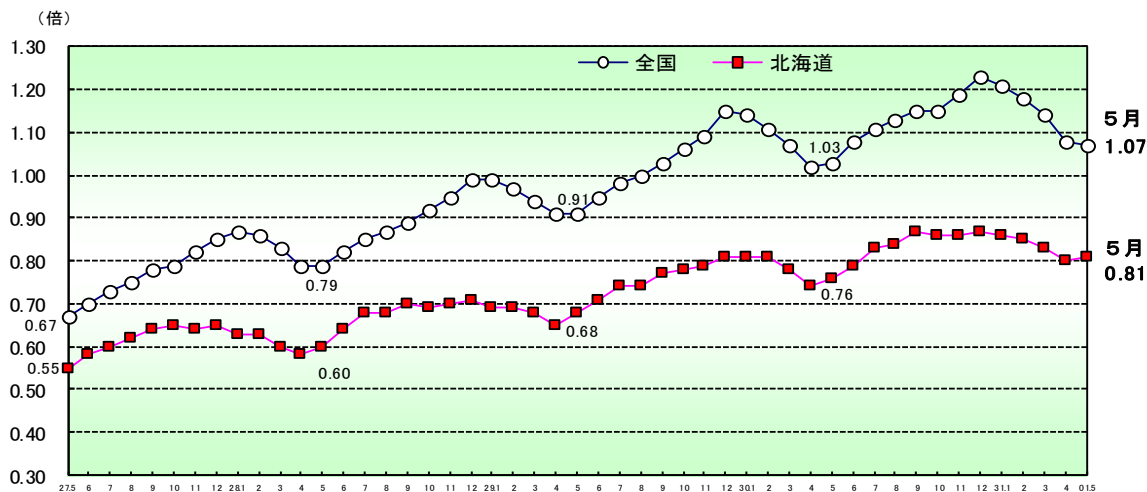
	H30年								H31年					R01年	対前年
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	5月	同期比(差)
新規求人数	32,705	32,360	34,464	32,371	31,153	36,746	31,292	26,516	34,564	34,206	34,458	35,963	32,651		▲0.2
正社員求人	14,837	15,288	15,491	14,783	14,531	16,299	14,118	13,294	16,428	15,313	15,705	16,161	14,512		▲2.2
占める割合	45.4	47.2	44.9	45.7	46.6	44.4	45.1	50.1	47.5	44.8	45.6	44.9	44.4		▲1.0
正社員求人以外	17,868	17,072	18,973	17,588	16,622	20,447	17,174	13,222	18,136	18,893	18,753	19,802	18,139		1.5
占める割合	54.6	52.8	55.1	54.3	53.4	55.6	54.9	49.9	52.5	55.2	54.4	55.1	55.6		1.0

10 産業別正社員の新規求人数・割合

(単位:人、%)

産 業	産業別正社員の新規求人数			産業別新規求人数に占める正社員求人の割合		
	R01年5月	H30年5月	増減比	R01年5月	H30年5月	増減差
D 建設業	2,962	3,015	▲1.8	83.1	83.8	▲0.7
E 製造業	1,026	969	5.9	45.0	45.6	▲0.6
G 情報通信業	481	479	0.4	76.0	77.1	▲1.1
H 運輸業、郵便業	980	1,079	▲9.2	59.8	61.7	▲1.9
I 卸売業、小売業	1,980	1,923	3.0	44.0	42.4	1.6
M 宿泊業、飲食サービス業	840	954	▲11.9	27.6	31.2	▲3.6
P 医療、福祉	3,648	3,499	4.3	40.3	40.4	▲0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	765	866	▲11.7	22.3	24.9	▲2.6
その他	1,830	2,053	▲10.9	40.5	42.2	▲1.7
合 計	14,512	14,837	▲2.2	44.4	45.4	▲1.0

11 正社員の有効求人倍率の推移



(単位:倍、ポイント)

区 分	H30年								H31年				R01年
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
北 海 道	0.76 (0.08)	0.79 (0.08)	0.83 (0.09)	0.84 (0.10)	0.87 (0.10)	0.86 (0.08)	0.86 (0.07)	0.87 (0.06)	0.86 (0.05)	0.85 (0.04)	0.83 (0.05)	0.80 (0.06)	0.81 (0.05)
全 国	1.03 (0.12)	1.08 (0.13)	1.11 (0.13)	1.13 (0.13)	1.15 (0.12)	1.15 (0.09)	1.19 (0.10)	1.23 (0.08)	1.21 (0.07)	1.18 (0.07)	1.14 (0.07)	1.08 (0.06)	1.07 (0.04)

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 下段()内は対前年同月差。